

○小畑仁子副委員長 決算特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、総括質疑を継続します。

自由民主党・県民会議の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて六十分です。伏谷修一委員。

○伏谷修一委員 自由民主党・県民会議の伏谷でございます。午前中の質疑にもあったように、知事のこの五期二十年のお話がありました。私は火中の栗を拾い続けた結果、いろんなことがあったというふうな見立てでございます。このことについて、前段でいろいろお話ししようかなと思ったのですが、質疑時間の配分の予測がつかないので早速質疑に入らせていただきます。

新・宮城の将来ビジョンにおける前期計画期間の最終年度である令和六年度は、人口減少対策、DXによる変革みやぎ、半導体関連産業の振興を重点項目として掲げ、実施計画の目標の達成に向けた施策を着実に進めたとあります。この中では人口減少対策を最優先課題と捉えていることから、被災地の復興完了に向けたコミュニティ支援をはじめ、地域コミュニティ形成に関連した事業と取組の成果について伺います。

○高橋義広復興・危機管理部長 被災地域においてコミュニティ形成のスタートアップを支援する目的で平成二十七年度から、地域コミュニティ再生支援事業を実施し、昨年度まで延べ八百三十団体を支援してきたところでございます。この事業を通じて、災害公営住宅の自治会等における住民の信頼関係づくりや地域づくり活動などへ支援を行うことで、コミュニティの再生につながってきていることから、それらの地域が次のステップに進めるよう、引き続き支援を継続してまいります。

○伏谷修一委員 東日本大震災から十五年を迎えようとしている現在、津波被災地の再生されたコミュニティは、特に高台に移転した集団移転先では、高齢化が著しく進み、このままではコミュニティ自体が消滅してしまうのではと思います。今後の課題について、どのような検討がされているか伺います。

○高橋義広復興・危機管理部長 被災地域のコミュニティについては、孤立やひきこもりなどの問題に加え、高齢化が著しく進んでいること、あるいは自治会活動への参加者が減少していることなどの課題があると認識しております。特に災害公営住宅などでは、高齢化に起因する役員の担い手不足により、顔を合わせる場を設けることが難しい

状況もあることから、令和五年度より地域の自治会活動に大学生など学生に参画してもらい、自治会活動の活性化の支援なども行っているところでございます。引き続き、被災された方々に寄り添い、隣近所の顔が見える関係が構築できるよう若者の力も生かしながら、自治会活動の活性化に向けて支援を継続してまいりたいと思います。

○伏谷修一委員 この再生事業については、地域性でいろいろ差があるかなと思うのですけれども、実はこの八月のお盆に震災復興から道路がどのようになっているかなということも含めて、牡鹿半島まで車で伺ってみました。五年ぶりぐらいに行つたのですが、れども、鮎川の町に行つてその食堂で食事して、いろいろ生活の環境についてお尋ねしたところ、やはり買物をするところがない。それから、やはり牡鹿病院が診療所へ移行するという不安とか、地域の方々の不安度はかなり高まっているのかなというふうな認識でございます。そこで伺いたいのですけれども、そういう方々の集団移転先は、やはり利便性の高いところに移っている方々も多くなっていて、石巻市の中心地に移転していると伺っております。こうした人口減少の歯止めが止まらない状況への対策というのは、どのように考えていますでしょうか。

○高橋義広復興・危機管理部長 被災地域の人口減少はほかの地域もありますけれども、やはり震災により大きな打撃を受けているのかなというふうに思っております。そういった意味では、そういう地域に先ほどのコミュニティ再生支援事業などでのいわゆるコミュニティづくりを支援すると同時に、あるいはなりわいの再生とか、あるいは心のケアなども含めて、そういった住民のための政策を打っていきながら、できるだけそういった周辺地域に人を呼び込むような対策も復興サポート事業などを使いながらやっていきたいと思っております。

○伏谷修一委員 とても難しい課題となりますが、県として、鯨で栄えた半島の街の明かりを消さないような支援の継続をお願いしたいというふうに思います。

次に、地域づくりについて御質問させていただきます。

津波被災地はもとより、地域づくりは、震災・コロナ禍後から激減していると考えます。県内基礎自治体の町内会組織は、地方自治法の改正で特別職非常勤職員の任用が厳格となり、行政区長を任命せず、行政区から町内会へ移行している基礎自治体が多くなっています。コロナ禍の影響により行事などが開催できなくなったため、町内会活動

が停止し、再開してから様々な課題が生じています。一番の問題は、役員の成り手不足となっている事例が散見されており、町内会会長をはじめ、民生委員など組織の維持に苦慮しています。これは基本的には基礎自治体が解決するべきと考えるところですが、これまでの対応では限界が来ていると思われます。県の所見について伺いいたします。

○小野寺邦貢総務部長 人口減少社会や少子高齢化がますます進展していく状況の中、地域に根差した町内会等は地域づくりの担い手として重要な役割を担っていると認識しております。しかしながら、加入世帯の減少や役員の高齢化などによる担い手不足といった課題に直面し、運営が厳しくなっていることも承知しているところでございます。

現在、町内会等の活動に対する支援は、住民に最も近い立場にある市町村が地域の実情に応じた政策判断の下、様々な取組が行われているところでございます。これまで個々の町内会等の活動に対しましては、一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成の活用促進等を通じて支援してまいりました。県といたしましては、市町村と緊密に連携し情報共有を図りながら人口減少社会を見据え、引き続き必要な支援を検討してまいりたいと考えております。

○伏谷修一委員 ただいまの説明で、コミュニティ助成などの支援があるということでは十分に承知しておるところでございます。ただ、やはり県内の基礎自治体、先ほどの被災地もそうなのですけれども、それぞれにそれぞれの課題がある。そこを独自解決とはなかなかもうできなくなってきたのかなど。やはり、それは県と市町村がキャッチボールをしているんな意見交換・情報交換しながら、仕組みづくりを立ち上げていかないとなかなか大変だなという感じしかないのです。そのことについて、もう一度お願いします。

○小野寺邦貢総務部長 ほかの都道府県を見ますと、今議員が御指摘のような認識の下、県と市町村との協議の場を設けている事例もございます。そういった事例も参考にしながら本県においても検討してまいりたいと考えております。

○伏谷修一委員 私も三重県・長野県の事例として見てはいたのですけれども、やはり場の設定だけで実質の動きというのがなかなか見えてこないということだったので、先ほども申し上げたとおり情報の交換を密にする、その会議の場をうまく設定するということがまずはじめの一步かなと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

次に人口減少です。日本で取り組むには最重要課題であるという認識の下、宮城においては、みやぎ結婚支援センターみやマリ！のAIマッチングシステムを活用した結婚支援サポートをしています。その主な実績と成果について伺います。

○志賀慎治保健福祉部長 みやマリ！でございますが、今年の三月末現在で登録者数が千四百二十七人で、そこまでの累計二百組が成婚を理由として退会されるなど、着実に成果を上げていると考えてございます。その要因として、AIを活用したマッチングという特色に加えて、やはり行政が関与することによる安心感、そして低廉な価格設定等があるのではないかとというふうに認識してございます。ライバルとなるような様々なシステムがでてきておりますけれども、県としては今後ともみやマリ！を通じて独身者の出会いや結婚を後押ししてまいりたいと考えてございます。

○伏谷修一委員 今回の決算で今の成果が登録者数千四百二十七人、二百組の成婚があったということでございます。たまたま仙石線で通っているものですから、仙石線のドアの開閉ボタンの脇にみやマリ！四周年記念PRというキャンペーンを見たのです。実は、このことについてよく地元で御質問いただくのは、公金を使ってこういう支援はどなたのどのような話をよく頂きます。更に令和六年度の成果で、次の年にそういったキャンペーンを行ったということについては、私個人的にはやはり今の実績を見れば、そういうことをどんどんしていくべきだと思うのですけれども、どうしてもこれは人口減少対策というふうな位置づけになっているのですが、出会いというところからすると、やはりそこまでの位置づけをするのではなくて、家族を持つ、まず二人で生活するのだというふうな表現を強めていかれたほうがいいのではないかなと思ったのですけれども、その点についていかがでしょうか。

○志賀慎治保健福祉部長 御指摘のとおり、みやマリ！は婚活の利便性や効率性を高めて結婚を希望する方々の出会いの機会拡大を図ることによって、結婚に結びつけることを目的にしておりますけれども、やはり将来ビジョンの柱であります子ども・子育てを推進していくためには、総合的な少子化対策の一つとして位置づけられているものとして、結婚によって将来的に世帯を形成して家族となることが人口減少対策に寄与するのだということについて、もうちょっとしっかりと打ち出していくようなことを検討してまいりたいというふうに思います。

○伏谷修一委員 今、きっかけのファーストステップというか、そういうところで最終的に家族という認識を持つということについてもお答えいただきました。たまたま私の知り合いの方がこのアプリを使って婚活しているということで、ちょっと伺ってみました。どういうふうな仕組みかということで、実際に相手方とのマッチングの流れを見てもみたのですが、やはりほかの民間でやっているところに比べて一番何が違うかというと、外面的要因と内面的要因、特にみやマリ！の場合は内面的要因だけで、マッチングしているなというふうな認識だったのですけれども、もう少し外面的要素というのを入れたほうが、このアプリがもうちよつと精度を増せるのではないかなと思ったのですが、いかがでしょうか。

○志賀慎治保健福祉部長 AIを使ったマッチングの手法といったことでございますので、やはりライバルがいろいろいるとおっしゃいましたけれども、いろんな長所がありました。欠点とかいろんな要望の声を承って日々改善の方向に進めながら、よりよいシステムづくりにつなげてまいりたいと思います。

○伏谷修一委員 様々な改善を試みながら、よりよい仕組みづくりに寄与していただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、観光について、多賀城創建千三百年記念イベント支援事業についてお伺いいたします。

多賀城の歴史的重要性が高まっている多賀城政庁跡において、光と映像による幻想的な演出のナイトタイムイベントを開催し、多くの来訪者に多賀城の歴史文化を発信できたことは、県としても大きな成果であったと考えますが、昨年度実施した事業の成果をどのように評価しているか、お伺いいたします。

○中谷明博経済商工観光部長 多賀城創建千三百年記念イベント支援事業では、多賀城政庁跡におきまして、3Dホログラムによる正殿の復元、また南門、南大路等のライトアップを実施したほか、多賀城市出身バイオリニストのコンサートや、多賀城市周辺地域のグルメを集めましたイベントを開催いたしましたして、六日間で延べ約五万人を誘客したところでございます。本事業を通じまして、多くの方々に多賀城の魅力や歴史的・文化的な価値を感じていただいたほか、観光地としての更なる可能性を見いだして、将来に向けて、周辺市町を含む地域全体が活性化した姿を思い描くことができたものと考え

ております。

○伏谷修一委員 今、五万人の成果があったということで、いろんな方からお話を聞くと、やはり夜に行ったイベントということについて、大きな好評を得ていたのではないかなというふうに思います。そういった点を継続するということも必要かなと思います。が、もう一点、記念事業をやはり一過性のものにならないで未来へつなぐためには、千三百年を祝った翌年以降の取組がとても重要と考えます。多賀城の歴史的価値を再認識された方々をいかに継続して呼び込むかを考えていく必要があります。そのためには、史跡そのものの魅力向上を図るとともに、例えば東北歴史博物館や日本三景松島、塩釜など、周囲の文化資源や観光資源と連携した誘客や、入場料の徴収などを含めた維持管理費の負担軽減などを検討し、将来にわたって維持される文化観光資源としていく必要があると考えます。国宝指定をはじめ、復元された南門やガイダンス施設のオープンなど、文化財としての価値・再認識と観光資源としての整備が進んでいます。地域の方々からは、元旦に河北新報の一面に掲載された政庁の復元計画はどうなっているのかという声が多く寄せられております。南門が復元され、一般公開されたことは大きな節目であります。政庁跡を中心とした周辺エリアの活性化をどのように進め、どのような将来像を描いているのが極めて重要であると考えます。県では、歴史的価値を守りながら、観光振興・地域振興につなげるため、どのように復元を進めていくのか、知事に所見を伺います。

○村井嘉浩知事 多賀城政庁跡は、東北の古代史を象徴する大変貴重な文化遺産であり、その保存と活用をいかに図っていくのかは重要な課題であります。県では、多賀城政庁の復元について検討を進めることにしておりますが、その際には、遺構の保存や復元工法などの考古学的・建築学的な観点にとどまらず、復元後の政庁周辺が魅力的で多くの方に訪れていただけるスポットになるよう様々な角度から検討する必要があると考えております。このため、地元が多賀城市とも連携しつつ、幅広い分野の有識者等からなる多賀城政庁復元整備検討会を立ち上げるべく準備を進めており、来月に第一回の検討会を開催したいと考えております。十月に開催いたします。検討会では、多賀城政庁の復元の在り方や、国宝多賀城碑の保存・活用方法に加え、東北歴史博物館など周辺エリアを含む周遊ルートや、飲食店等の消費スポットの必要性などについて幅広く検討するこ

ととしております。県といたしましては、歴史的価値をしつかり守りながら、地域の振興に結びつけられるよう、多賀城市や教育委員会と連携いたしまして、復元整備の在り方を含む多賀城政庁周辺エリア全体の活性化について検討を進めてまいりたいと考えております。復元はしたが誰も来なかったということでは意味がありませんので、やはりたくさんの方が訪れていただけるようにするためにはどうすればいいのかと。どのようなスピードで進めればいいのかということに力点を置いて検討してまいりたいと考えております。

○伏谷修一委員 今、話合いの場を設けるということで伺いました。実は、多賀城市内でも七ヶ浜町に近い地区——東の方の認識というのは、あれは西の方の話だとしか見ない節があります。昔、我々の頃は、多賀城の副読本があつて、その中でしっかりと政庁のことを学ばせていただいた小学校時代があるので、そういう認識は残っているのです。今なかなかそういうところまでやっていないので、やはり子供の時代からいろいろと地元のことを理解できる、地元の歴史を話せる子供はすぐすばらしいと思うので、今の協議会も含め、いろんな方の声を聞いていただいて復元に向かって邁進していただきたいというふうに思います。何事もそうなのですから、やはりこういうのはタイミングが一番大切で、この千三百一年から多分多賀城の元気が今出てきています。そして、やる気十分でございます。挑戦する勇気が整い始めると思っていますので、ぜひそこに協力を頂きたいと思しますので、よろしく願います。

次に、介護サービスについてお伺いいたします。

福祉関連の主要な課題は人材不足、経営の安定性、施設の老朽化の三点に集約されます。その中でも深刻な人材不足と高い離職率に一刻も早い対応策が求められています。厚生労働省の推計では、二〇二六年度までに二百四十万人、二〇四〇年度には二百七十八万人不足すると予想されております。しかしながら、高い離職率、給与水準、身体的・精神的負担の解消など、問題は年々増加して歯止めがかからない現状です。介護人材不足の解消には、社会全体での多角的な取組が必要と思われませんが、今回の決算から導き出せる対応策について所見をお伺いいたします。

○志賀慎治保健福祉部長 県では、みやぎ高齢者元気プランに基づきまして様々な角度

から課題解決に取り組んでまいりました。まず一つ目として、多様な人材の参入促進と
いうことで、外国人介護人材の受入れに力を入れているほか、若年層を中心とした幅広
い世代に対して、介護職のイメージアップにも取り組んでおります。また、職員の資質
向上で初任者・中堅職員・リーダー層といった段階に応じた研修を行いまして、キャリ
アップスの構築も支援しているところです。更には、労働環境・処遇の改善及び職員の負
担軽減ということで、介護ロボット、ICT機器の導入補助のほか、介護報酬の引上げ
について国に強く要望しているところでもございます。今後とも、こういった取組を国
や市町村、関係団体と連携を密にしながら取り組むことで、介護人材の確保・養成・定
着に継続的に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○伏谷修一委員 午前中の横山委員の質疑にも今ほどの説明にもありましたように、外
国人の参入促進とか、そういった取組については重々理解しているところでございます。
やはり今一番問題なのは、急激な物価高騰ということもありまして、令和六年度の決算
から見ますと、物価高騰対策事業補助金というものがあつたと思います。いろいろな介
護団体の方々からは、そういったところの拡充ということで求められていますが、その
見通しについてお伺いいたします。

○志賀慎治保健福祉部長 物価高騰対策はやはり全国的な課題ですので、県としては全
国一律の対策をまず国が講じるべきだというふうな基本的な考え方でございます。必要
に応じて物価高騰分を臨時の報酬改定に反映させて、持続可能な質の高い福祉サービ
スを提供できるように、制度の改善についてもこれまでも国に働きかけてまいりました。
今後ですけれども、国に働きかけを継続いたしますとともに、国の経済対策等に係る動
向をしっかりと注視しまして、臨時的財政支援の予算確保等にも努めてまいりたいと思
います。

○伏谷修一委員 国からの支援メニューがありましたら早急の対応をよろしく願いま
します。それと、ロボットなどの介護機器導入促進事業なのですけれども、ロボット
など介護機器の導入は職員の業務負担軽減につながり、離職の防止に貢献すると思
います。今回の決算では百十九事業者に対して補助金を、機器導入による介護事業所の
業務改善や生産性向上を支援したとあります。事業者団体からは、介護ロボット、IC
T導入補助金の拡充を求められていますが、現状認識についてお伺いいたします。

○志賀慎治保健福祉部長 介護ロボット、ICT機器導入経費の補助につきましては、昨年度はやはり予算額を上回る申請がありまして、事業者の団体からも補助金を拡充するよう要望を受けております。介護現場のニーズが非常に高いものというふうに認識しております。県といたしましては、介護ロボット、ICT機器の活用は、職員の業務負担軽減や離職防止にも貢献するというふうに考えてございますので、今後もしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

○伏谷修一委員 スライディングボードなどの軽減というのは本当に大切なポイントなのということも強く要望されておりますので、よろしくお願いします。

最後に、基金について伺います。

基金の運用実績、預金による利息と債券による利息のそれぞれの金額、増減要因、運用益の主な活用について伺います。

○佐々木真会計管理者兼出納局長 昨年度の基金運用益は総額で約五億六千九百万円となっております。その内訳ですが、預金によるものが約二億七千万円で、令和五年度の約九百万円から約二億六千二百万円の増。また、債権によるものは約二億九千八百万円で、令和五年度の約一億五千六百万円から約一億四千二百万円の増となっております。増額の主な要因についてですが、預金によるものにつきましては、政策金利の引上げに伴う預金金利上昇によるものでございます。また、債券につきましては、同様に金利上昇と、ほかに運用額の拡大によるものでございます。運用益につきましては、各基金の条例の規定によりまして、各所属課において基金に積み立てられ、関連事業の財源に充てられるということでございます。

○伏谷修一委員 今の数字については了解いたしました。この運用益を増やすための戦略は、どのように取り組んでいるかについて伺いいたします。

○佐々木真会計管理者兼出納局長 基金の運用に当たりましては、安全性・流動性・効率性を確保することを原則としております。金融機関への預金のほか、元本償還が確実な債権により運用することとしております。具体の運用につきましては、預金による流動性を確保しつつ、各基金の資金をまとめて運用する一括運用によりまして、大口で長期運用が可能な資金を確保し、計画的に債券購入を進めてきているところでございます。今後も基金の安全性と効率性に十分配慮しながら、預金金利の動向を踏まえまして、債

券運用額を拡大するなど、効率性の高い運用に努めてまいりたいと考えております。

○伏谷修一委員 次に、基金の計画と今後の見通しについて伺いたいと思うのですが、私はこの基金について、平成十九年に市議会議員に初当選した当時は、三位一体の改革によって構造改革が進む中で、その当時リーマンショックの影響を受けて、財政運営が困難となって、その後国が経済対策の一環として基金を活用した事業を都道府県に委任したというふうな認識でございます。そして二〇〇八年、二〇〇九年度に交付された国庫支出金が積み立てられた結果、その他特定目的基金が激増したとの認識でございます。こういったことは、もともと歳出特別枠は臨時的な歳出項目であったという当時の認識があったのですが、今後は、この期間も含めて、これは恒久的にこのような取組を継続されていくのかについて伺いたいと思います。

○小野寺邦貢総務部長 歳出特別枠でございますけれども、これは平成二十年度に地方と都市の共生の考え方の下、地方交付税の算定において創設された制度でございます。リーマンショック後の景気対策をはじめ、地域経済の活性化に貢献したと認識しておりますけれども、その後、その必要性が薄まったとしまして、国において平成三十年度に廃止されたものでございます。ただその後も地方財政対策におきまして、新型コロナウイルス感染症対策やデジタル社会推進など、新たな政策課題に対応するための経費が引き続き計上されておりまして、これは以前の歳出特別枠に相当するものが形を変えて残ったというふうに捉えることもできると認識しております。

○伏谷修一委員 最後になりますが、今後十年、基金の活用方針の考え方について伺いたいと思います。

○小野寺邦貢総務部長 基金には、特定の目的のために積み立てられた基金がございます。これは地方自治法や県の条例等に基づきまして、その使途が限定されております。したがって、目的以外に活用することはできません。本県において特定目的基金として積み立てられている基金は、例えば施設の老朽化対策であるとか、子ども・子育て対策であるとか、長期にわたって計画的に事業を実施していかねばならないものに充ててございます。こういった事業の安定的な財源の裏づけとして、基金の果たす役割は極めて重要であると考えておりまして、今後も、定期的に事業効果の検証を行いながら、事業計画の見直しであるとか改善に努めまして、基金の有効活用を図ってまいりたいと

考えております。

○伏谷修一委員 基金は財政運営の重要な役割を果たしていると考えますので、財産確保に今後も尽力していただきたいというふうに思います。

最後になりますが、知事がもう一回挑戦するということで、まだまだ伺っていきたいことがあったのです。宮城の観光立国づくりということで、次に質問したいなと思っていましたので、お立場の継続に最善を尽くしていただきたいということを申し述べて、質疑を終わらせていただきます。ありがとうございました。